

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 **コマニー株式会社** 上場取引所 名  
 コード番号 7945 本社所在都道府県 石川県  
 ( URL <http://www.comany.co.jp/> )  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 塚本 幹雄  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長  
 氏 名 田中 宗紀 TEL (0761) 21 - 1144  
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,694	16.2	1,908	86.6	1,949	238.3
16年 3月期	26,423	2.8	1,022	490.4	576	190.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,761	691.5	256.38	-	13.8	6.6	6.4
16年 3月期	348	738.4	30.84	-	1.9	2.0	2.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 10,669,339 株 16年 3月期 10,990,270 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	18.00	9.00	9.00	192	7.0	0.9
16年 3月期	18.00	9.00	9.00	196	58.4	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	31,707	21,363	67.4	2,000.01
16年 3月期	27,800	18,723	67.3	1,753.80

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 10,668,769 株 16年 3月期 10,670,145 株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 755,306 株 16年 3月期 753,930 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,800	870	430	10.00	-	-
通期	32,000	2,640	1,470	-	11.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円79銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 4 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成16年3月31日現在)		当期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,906,053		3,970,082		64,028
2 受取手形		3,788,300		4,221,577		433,276
3 売掛金		5,508,820		6,112,069		603,249
4 製品		528,095		884,793		356,697
5 原材料		193,796		373,568		179,772
6 仕掛品		83,215		81,199		△2,016
7 貯蔵品		21,539		27,515		5,976
8 前渡金		145,154		426,899		281,745
9 前払費用		83,848		71,519		△12,329
10 繰延税金資産		279,393		1,146,833		867,439
11 未収入金		348,095		284,409		△63,686
12 その他		247,759		240,477		△7,281
貸倒引当金		△93,000		△75,000		18,000
流動資産合計		15,041,071	54.1	17,765,945	56.0	2,724,873
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>					
(1) 建物		2,873,331		3,095,573		222,241
(2) 構築物		123,797		136,086		12,289
(3) 機械装置		790,165		1,301,021		510,855
(4) 車両運搬具		4,095		9,932		5,836
(5) 工具器具備品		348,383		369,984		21,601
(6) 土地	※3	3,348,817		3,272,678		△76,138
(7) 建設仮勘定		—		73,007		73,007
有形固定資産合計		7,488,591	26.9	8,258,285	26.1	769,693
2 無形固定資産						
(1) 営業権		179,351		119,567		△59,783
(2) ソフトウェア		339,279		289,392		△49,886
(3) 電話加入権		4,854		3,802		△1,051
無形固定資産合計		523,485	1.9	412,763	1.3	△110,722
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		950,282		1,102,360		152,077
(2) 関係会社株式		2,661,504		2,661,504		—
(3) 出資金		35,508		18,959		△16,549
(4) 関係会社長期貸付金		341,030		599,110		258,080
(5) 長期前払費用		8,522		6,798		△1,723
(6) 繰延税金資産		729,281		814,989		85,707
(7) 敷金保証金		326,882		321,930		△4,952
(8) 保険積立金		244,719		258,749		14,029
(9) その他		190,984		166,223		△24,761
投資評価引当金		△660,000		△610,000		50,000
貸倒引当金		△81,000		△70,000		11,000
投資その他の資産合計		4,747,716	17.1	5,270,624	16.6	522,907
固定資産合計		12,759,794	45.9	13,941,672	44.0	1,181,878
資産合計		27,800,865	100.0	31,707,618	100.0	3,906,752

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成16年3月31日現在)		当期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形 ※6	627,907		774,210		146,302
2	買掛金 ※6	1,596,030		1,766,976		170,946
3	1年以内に返済する 長期借入金 ※2	860,840		966,440		105,600
4	未払金	611,395		694,051		82,655
5	未払費用	429,953		456,400		26,447
6	未払法人税等	15,528		133,827		118,299
7	前受金	98,213		146,374		48,161
8	預り金	84,380		143,627		59,246
9	賞与引当金	370,000		640,000		270,000
10	設備関係支払手形	1,603		—		△1,603
	流動負債合計	4,695,853	16.9	5,721,908	18.0	1,026,055
II	固定負債					
1	長期借入金 ※2	1,659,300		1,492,860		△166,440
2	再評価に係る繰延税金 負債 ※3	142,540		272,940		130,399
3	退職給付引当金	2,380,838		2,621,598		240,760
4	役員退職慰労金引当金	153,600		167,200		13,600
5	その他	45,450		67,450		22,000
	固定負債合計	4,381,728	15.8	4,622,048	14.6	240,319
	負債合計	9,077,582	32.7	10,343,956	32.6	1,266,374
(資本の部)						
I	資本金 ※4	7,121,391	25.6	7,121,391	22.5	—
II	資本剰余金					
	資本準備金	7,412,790	26.7	7,412,790	23.4	—
III	利益剰余金					
1	利益準備金	498,010		498,010		—
2	任意積立金					
	(1) 配当準備積立金	120,000		120,000		—
	(2) 特別償却準備金	64,736		50,209		△14,527
	(3) 固定資産圧縮積立金	168,868		160,970		△7,897
	(4) 別途積立金	3,000,000		3,000,000		—
	任意積立金合計	3,353,604		3,331,179		△22,425
3	当期末処分利益	391,258		2,777,413		2,386,154
	利益剰余金合計	4,242,873	15.2	6,606,602	20.8	2,363,729
IV	土地再評価差額金 ※3	213,811	0.8	409,410	1.3	195,599
V	その他有価証券評価差額金	156,439	0.5	238,890	0.7	82,450
VI	自己株式 ※5	△424,021	△1.5	△425,423	△1.3	△1,401
	資本合計	18,723,283	67.3	21,363,661	67.4	2,640,377
	負債及び資本合計	27,800,865	100.0	31,707,618	100.0	3,906,752

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		当期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		増減金額  (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		26,423,831	100.0	30,694,845	100.0	4,271,013
II 売上原価	※2	17,438,197	66.0	20,214,677	65.9	2,776,480
売上総利益		8,985,634	34.0	10,480,167	34.1	1,494,533
III 販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	7,962,838	30.1	8,572,064	27.9	609,226
営業利益		1,022,795	3.9	1,908,102	6.2	885,306
IV 営業外収益	※3	135,486	0.5	136,136	0.5	650
1 受取利息		9,405		9,258		△147
2 受取配当金		7,335		9,428		2,093
3 賃貸料		27,673		42,099		14,425
4 その他		91,071		75,350		△15,721
V 営業外費用		581,887	2.2	94,518	0.3	△487,368
1 支払利息		53,882		39,056		△14,825
2 為替差損		39,311		3,146		△36,165
3 売上割引		—		19,500		19,500
4 投資評価引当金繰入額		431,402		—		△431,402
5 その他		57,290		32,814		△24,476
經常利益		576,394	2.2	1,949,720	6.4	1,373,325
VI 特別利益		—	—	50,000	0.2	50,000
投資評価引当金戻入額		—		50,000		50,000
VII 特別損失		164,347	0.6	76,053	0.3	△88,293
1 固定資産売却損	※4	—		46,138		46,138
2 固定資産除却損	※5	54,559		19,852		△34,707
3 有価証券強制評価損		1,691		1,363		△327
4 電話加入権評価損		24,712		—		△24,712
5 貸倒引当金繰入額		38,000		8,700		△29,300
6 土地寄付額		45,385		—		△45,385
税引前当期純利益		412,047	1.6	1,923,666	6.3	1,511,619
法人税、住民税及び 事業税		40,000	0.2	40,000	0.1	—
法人税等調整額		23,146	0.1	△877,714	△2.8	△900,861
当期純利益		348,900	1.3	2,761,381	9.0	2,412,481
前期繰越利益		278,080		307,652		29,571
土地再評価差額金取崩額		△135,534		△195,599		△60,064
中間配当額		100,187		96,021		△4,166
当期未処分利益		391,258		2,777,413		2,386,154

## (3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 当期末処分利益		391,258	2,777,413	2,386,154
II 任意積立金取崩高		22,425	22,425	—
1 特別償却準備金取崩高		14,527	14,527	—
2 固定資産圧縮積立金取崩高		7,897	7,897	—
合計		413,683	2,799,838	2,386,154
これを次のとおり処分します。				
配当金		96,031	96,018	△12
		1株につき 普通配当 9円00銭	1株につき 普通配当 9円00銭	
役員賞与金		10,000	26,000	16,000
(うち監査役賞与金)		(2,000)	(4,500)	(2,500)
任意積立金		—	2,200,000	2,200,000
別途積立金		—	2,200,000	2,200,000
次期繰越利益		307,652	477,819	170,166

(注) 1 前期は、平成15年11月12日の取締役会決議に基づき、100,187千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

2 当期は、平成16年11月9日の取締役会決議に基づき、96,021千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

## (4) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品及び仕掛品

受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

## (2) 原材料

移動平均法による原価法

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

##### ② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

#### (3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 表示方法の変更

#### (損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「売上割引」は、17,308千円であります。

### 追加情報

#### (外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が62,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、62,000千円減少しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前期 (平成16年 3月31日)	当期 (平成17年 3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,425,584千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,561,916千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">759,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258,362</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">446,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,600</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,561,916千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">759,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666,113</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">446,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,600</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△537,082千円</p>	建物	2,561,916千円	機械装置	759,098	土地	1,937,347	合計	5,258,362	1年以内に返済する	446,600千円	長期借入金	850,000	合計	1,296,600	建物	2,561,916千円	機械装置	759,098	土地	1,345,099	合計	4,666,113	1年以内に返済する	446,600千円	長期借入金	850,000	合計	1,296,600	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,752,183千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035,041</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,442,792</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△652,227千円</p>	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,937,347	合計	6,035,041	1年以内に返済する	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,345,099	合計	5,442,792	1年以内に返済する	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000
建物	2,561,916千円																																																								
機械装置	759,098																																																								
土地	1,937,347																																																								
合計	5,258,362																																																								
1年以内に返済する	446,600千円																																																								
長期借入金	850,000																																																								
合計	1,296,600																																																								
建物	2,561,916千円																																																								
機械装置	759,098																																																								
土地	1,345,099																																																								
合計	4,666,113																																																								
1年以内に返済する	446,600千円																																																								
長期借入金	850,000																																																								
合計	1,296,600																																																								
建物	2,819,559千円																																																								
機械装置	1,278,134																																																								
土地	1,937,347																																																								
合計	6,035,041																																																								
1年以内に返済する	419,600千円																																																								
長期借入金	630,400																																																								
合計	1,050,000																																																								
建物	2,819,559千円																																																								
機械装置	1,278,134																																																								
土地	1,345,099																																																								
合計	5,442,792																																																								
1年以内に返済する	419,600千円																																																								
長期借入金	630,400																																																								
合計	1,050,000																																																								
<p>※4 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,424,075株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,424,075株	<p>※4 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,424,075株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,424,075株																																																
普通株式	20,000,000株																																																								
普通株式	11,424,075株																																																								
普通株式	20,000,000株																																																								
普通株式	11,424,075株																																																								



前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
※5 自己株式の保有数 普通株式 753,930株	※5 自己株式の保有数 普通株式 755,306株
※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 支払手形 55,214千円 買掛金 439,384千円	※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 支払手形 24,169千円 買掛金 344,871千円
7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 67,292千円	7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 68,509千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、156,439千円であります。 土地再評価差額金213,811千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、238,890千円であります。 土地再評価差額金409,410千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送倉庫料 992,928千円 給与、賞与及び手当 2,899,732 賞与引当金繰入額 239,000 退職給付費用 220,143 福利厚生費 536,539 旅費交通費 329,967 減価償却費 359,588 賃借料 754,136	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送倉庫料 1,144,262千円 給与、賞与及び手当 3,082,992 賞与引当金繰入額 414,000 退職給付費用 222,598 福利厚生費 586,094 旅費交通費 358,847 減価償却費 282,743 賃借料 651,063
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は287,284千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。
※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等21,719千円が含まれております。	※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等23,317千円が含まれております。
	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 46,138千円 合計 46,138
※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置 20,188千円 工具器具備品 9,598 その他 24,772 合計 54,559	※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 16,533千円 その他 3,318 合計 19,852

## 1 5 リース取引

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	57,300	184,900	242,200	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	14,168	166,923	181,092	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	43,131	17,976	61,107	期末残高 相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				7,466千円
1年超				29,388
合計				36,854
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				29,202千円
減価償却費相当額				25,060千円
支払利息相当額				2,137千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				同左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

## 1 6 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

### 前期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 当期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 7 税効果会計

前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
148,000千円	256,000千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
881,238	1,013,093
役員退職慰労金引当金損金不算入	役員退職慰労金引当金損金不算入
61,440	66,800
投資評価引当金損金不算入	投資評価引当金損金不算入
264,000	244,000
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
46,800	40,731
繰越欠損金	繰越欠損金
1,666,972	825,702
その他	その他
121,802	151,090
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,190,252	2,597,417
評価性引当額	評価性引当額
△1,936,000	△350,000
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,254,252	2,247,417
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△107,488	△102,223
特別償却準備金	特別償却準備金
△33,795	△24,110
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△104,292	△159,260
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△245,577	△285,594
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,008,675	1,961,822
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価	土地再評価
142,540千円	272,940千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
9.6	2.1
土地再評価差額金取崩	土地再評価差額金取崩
21.9	6.8
評価性引当額増減	評価性引当額増減
△61.4	△89.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
3.4	△3.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△2.6	△43.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
15.3	

## 1 8 役員の変動(平成17年6月24日付)

### 1 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2 その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役格満林(南京)実業有限公司総経理 兼 格満林(南京)装飾工程有限公司総経理 兼 格満林国際貿易(上海)有限公司総経理

さわだ なおき  
澤田 直樹 (現 執行役員格満林(南京)実業有限公司総経理 兼 格満林(南京)装飾工程有限公司総経理 兼 格満林国際貿易(上海)有限公司総経理)

#### (2) 退任予定取締役

いぬづか ひろと  
犬塚 博仁 (現 取締役クラスター株式会社代表取締役社長)

※執行役員に就任予定

#### (3) 役付取締役の変更

専務取締役総務本部長

たなか むねのり  
田中 宗紀 (現 常務取締役総務本部長)

#### (4) 新任執行役員候補

執行役員クラスター株式会社代表取締役社長

いぬづか ひろと  
犬塚 博仁 (現 取締役クラスター株式会社代表取締役社長)

#### (5) 役付執行役員の変更

専務執行役員営業本部長 兼 東日本支社長

みなみ しょうご  
南 昇悟 (現 常務執行役員営業本部長 兼 東日本支社長)

常務執行役員サービス本部長

かわぐち こういち  
川口 幸一 (現 執行役員サービス本部長)

常務執行役員東海・北陸支社長

にした のりたか  
西田 憲孝 (現 執行役員東海・北陸支社長)